

第29回結核予防関係婦人団体中央講習会 お言葉



令和7年2月26日（水）

本日、「第29回結核予防関係婦人団体中央講習会」の開講式にあたり、全国よりお集まりの皆さまにお会いできましたことを、大変うれしく思います。

結核予防会の初代総裁を務められた秩父宮妃殿下は、戦後各地で結成された結核予防婦人会をおたずねになりました。そして夏には、御殿場でおこなわれていた幹部講習会の参加者をご別邸にお招きになっていました。

平成6年から総裁の役目を務めることになり、幹部講習会は、遠方からの参加者が集まりやすい東京でおこなわれるようになりました。初めの頃は、御殿場のことを懐かしく思われてお話をされる方々がいらっしゃったことをよく覚えております。この東京での講習会も回を重ね、来年で30回を迎えます。

ここにご出席の皆さまが、それぞれの地域の状況に合わせて、健康づくりをはじめ、地域の人々のための活動に取り組まれていることを大変ありがたく思っております。

日本では、結核罹患率が毎年着実に低下し、2021年より低まん延の水準を維持してきました。とはいえ、結核罹患によるリスクがなくなったわけではありません。昨年9月に発表された厚生労働省による2023年の統計では、年間1万人以上の新しい患者が発生し、1,500人以上が命を落としています。患者の中に占める高齢者の割合が高いことや、診断や治療の遅れなどが課題になっています。

一方、WHOは、2020年から世界的に流行したCOVID-19のために結核患者の受診や治療に影響があったと指摘しています。世界では、2023年の1年間に、約1,080万人が結核に罹患し、125万人が結核によって亡くなっていると推定されています。また、感染症の中では、結核が再び死亡原因の1位になったため、WHOは結核対策の維持と強化を呼びかけています。

そのような中で、毎年9月に日本でおこなわれてきた「結核予防週間」の名称が、昨年から「結核・呼吸器感染症予防週間」に変更されました。結核をはじめ、インフルエンザ、COVID-19などの呼吸器感染症は、初期の症状が風邪に似ていても、乳幼児や高齢者、持病のある人などが罹ると、適切な治療を受けなければ命に関わることもある疾病です。このことを広く人々に知ってもらい、社会全体で感染拡大の予防や対策に取り組むように呼びかける1週間となりました。皆さまが、地域の人々へ健康を守るために大切な知識や情報を地道に伝え続けていることを心強く思っております。

SDGs（国連による持続可能な開発目標）の保健分野での目標は「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」ことです。その具体的な達成目標の1つ「2030年までに結核を終息させる」ことまであと5年です。世界中の誰もが結核を患って苦しむことのない日が来るように、私たちも含めて、日本の結核対策に携わる関係者がこれまでの経験を共有し、力を合わせて各地で活動していくことが極めて大事なことでしょう。

これから2日間にわたる講習会では、複十字シール募金、国際協力、BCGや呼吸器疾患についての講演や情報交換会がおこなわれます。ここで皆さまが新たな知識や情報を得ることに加えて、交流を深め、話し合ったことが、それぞれの地域でのよりよい活動へ繋がっていくことを願い、講習会に寄せる言葉といたします。